

2013(H25)年度 事業報告書

[2013(H25)年 4 月 1 日から 2014(H26)年 3 月 31 日まで]



学校 和光学園
法人

2014(H26)年 5 月 26 日

学校法人和光学園の2013年度（平成25年度）の事業の概況をまとめましたのでご報告いたします。

I. 法人の概要

設置する学校、学部学科の名称および入学定員と学生数

2013年5月1日現在

大学				
学部	学科	入学定員	収容定員	在籍数
現代人間	心理教育	80	305	353
	現代社会	50	200	190
	身体環境共生	50	200	238
	小計	180	705	781
表現	総合文化	163	682	697
	芸術	80	340	286
	文学			1
	小計	243	1,022	984
経済経営	経済	150	600	655
	経営	150	150	175
	経営メディア		450	436
	小計	300	1,200	1,266
学部合計		723	2,927	3,031
大学院		20	40	17
専攻科		10	10	0
大学合計		753	2,977	3,048
高等学校以下各校				
高等学校		240	720	720
中学校		160	480	449
小学校		80	480	321
鶴川小学校		76	456	387
幼稚園		56	150	168
鶴川幼稚園		48	170	119
合計		660	2,456	2,164
総合計		1,413	5,433	5,212

所在地

・和光大学	〒195-8585	東京都町田市金井町 2160
・和光高等学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1291
・和光中学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1291
・和光小学校	〒156-0053	東京都世田谷区桜 2-18-18
・和光鶴川小学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1282-1
・和光幼稚園	〒156-0053	東京都世田谷区桜 2-18-18
・和光鶴川幼稚園	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1271-1
・法人事務局	〒195-8555	東京都町田市金井町 2160

役員〔理事21名 監事2名〕

2013年5月1日現在

理事長	奥平康熙	
常務理事	伊東達夫	
	森下一期	
	両角憲二	
理事	梅原利夫	深澤真二
	塩崎文雄	鈴木岩行
	鎌倉 博	園田洋一
	藤森光之	石谷潤也
	梅津 靖	前田令夫
	三枝成章	西尾榮男
	行田稔彦	仲本正夫
	田中伸子	植村 洋
	渡辺 徹	
監事	児玉勇二	須藤敏昭

評議員〔43名〕

伊東達夫	梅原利夫	深澤真二	矢田秀昭
塩崎文雄	鈴木岩行	両角憲二	鎌倉 博
園田洋一	野中浩一	高見沢三由紀	小林 稔
石谷潤也	酒井佳裕	藤森光之	梅津 靖
北出和平	入澤三男	成田 寛	大瀧三雄
小泉千津子	前田令夫	中島三枝子	早川 清
吉村景理	三枝成章	須藤友司	西尾榮男
高田和貴	間宮武美	河野りうすけ	齊藤 誠
植村 洋	井上輝子	岡本 喜裕	榎本 博
田中伸子	高橋 廉	鈴木隆司	伊藤文彦
仲本正夫	小寺隆幸	前田紘子	

専任教職員数

大学教員	98名
幼・小・中・高教員	124名
職員	100名

各学校役職者

2013年5月1日現在

和光大学

学長	伊東 達夫
副学長	梅原 利夫
	深澤 真二
社会文化総合研究科委員長	上野 哲郎
現代人間学部長	矢田 秀昭
心理教育学科長	伊藤 武彦
現代社会学科長	ロバートリケット
身体環境共生学科長	野中 浩一
表現学部長	塩崎 文雄
総合文化学科長	余田 真也
芸術学科長	半田 滋男
経済経営学部長	鈴木 岩行
経済学科長	半谷 俊彦
経営学科長	小林 稔
事務局長	石谷 潤也

和光学園幼小中高校長会代表

両角 憲二

和光高等学校

校長	両角 憲二
副校長	梅津 靖
教頭	牧野 芳雄

和光中学校

校長	両角 憲二
副校長	北出 和平
中高事務長	入澤 三男

和光小学校

校長	鎌倉 博
副校長	中村 源哉
事務主任	矢作 圭充

和光鶴川小学校

校長	園田 洋一
副校長	成田 寛
事務長	大瀬良信雄

和光幼稚園

園長	鎌倉 博
副園長	大瀧 三雄

和光鶴川幼稚園

園長	園田 洋一
副園長	鈴木 史子

法人事務局

局長	藤森 光之
----	-------

Ⅱ. 事業の概況

一、教育改革の推進

1. 教育活動における連携

各園学校間の連携は、定期的な会議【校長会・合同運営会議・連絡会議・委員会（衛生・ハラスメント防止・研究・共同教育・ウェブサイト・防災）】に加え、以下のような活動を幅広く地道に行っている。

① 和光幼稚園－小学校

- ◆月組と1年生の交流／星組と2年生の交流／美術展の共同開催
- ◆春・夏の幼小研究会／幼稚園主催懇談会で小学校教員が講師
- ◆親和会教研・学習会・懇談会への相互案内。幼稚園バザーに小学校親有志が出店
- ◆入園説明会時の小学校施設案内

② 鶴川幼稚園－小学校

- ◆「風緑の丘」の畑を共同開発・共同使用
- ◆星組と5年生の木工作交流／星組と2年生の荒馬交流／美術展の共同開催
- ◆学期ごとの合同保育・授業研究会／春・夏の合同研究会・懇親会
- ◆募集対策チラシ、タウン誌などへの共同広告／合同地域教育講座

③ 幼稚園・小学校－中学高等学校

- ◆小学校児童会と中学生徒会の定期的な懇談（鶴川小）
- ◆中学生徒会主催で小学校児童対象の水泳教室（両小）
- ◆中学クラブによるサッカー教室・野球教室・バレー教室（両小）
- ◆和光中3年生の合唱を聞く会（両小児童保護者・幼稚園保護者）
- ◆高校選択講座「ひととことば」「保育と教育」受講生の参観と実習・交流（鶴川幼小）
- ◆高校図書委員会による読み聞かせの会（両小）

④ 中学－高校

- ◆中学生徒会と高校生徒会の定期的な懇談／文化祭の共催
- ◆中学2年生の高校体験授業
- ◆クラブ活動における練習試合／高校生サブコーチによる中学クラブ指導／中学3年生の2学期以降の高校練習参加
- ◆親和会教研、親和会各種企画などへの相互案内と参加

2. 学園全体の教育研究活動の連携

- ◆幼小研究会／両小研究会／小中合同研究会／幼～高合同研究会
- ◆公開研究会への相互参加
- ◆中高教科サークル／小～高教科サークル（理科、音楽、体育）
- ◆和光大学保育専修担当教員と幼稚園との共同研究
- ◆国際交流については各校においてそれぞれ実施推進。全学的な交流は今後の課題

3. 和光幼稚園・小学校

(1) 入試応募状況

幼稚園の応募者は1年ごとに波はありながらも、定員54名に対して105名の応募者があった。給食、預かり保育なしの状況の中でも、対話重視、郊外にも出かけていく自然重視の保育、施設設備の充実などが安定した募集につながった。小学校は前年度に引き続き募集は苦戦した。全校あげての募集対策に取り組み、学校説明会には多くの参加者がいたが、出願に結びつかず、新1年生は42名でスタートする。和光幼稚園からの内進が40%あまりであることも、課題である。

(2) 保育活動、教育活動の充実

幼稚園は、花組の3グループ化を実施して2年目となったが、3グループに3人の担任と2人の助手体制で落ち着いた保育を行うことができた。対話型保育を大切にし、体験することで「問いが問いを生み」探求的知性を育てることを目指した。

小学校は、「学びあい、つながりをつくる」教育作りを目指し、どのクラスでも意識して取り組まれた。和光小学校が大切にしてきた‘本物の学び’を追求するために授業研究などを組み、充実した研究活動を行うことができた。

3, 11 に向けての授業、被災地とつながっての授業など、防災、安全教育という視点だけではない現代的課題に迫る授業実践も進められた。

異文化国際理解教育では、引き続きブリティッシュスクールやインターナショナルスクールとの交流が行われ、日中韓三カ国交流も2013年度は中国で行われ、15名の子どもたちが参加した。

(3) 幼小の連携

同一キャンパス内にある利点を生かして、月組と1年生、星組と2年生の交流や、美術展の共同開催など、子どもたちの交流とともに、保護者にもお互いを知ってもらう取り組みを行った。教員の合同研究も年に2回行なったが、お互いに授業や保育を見合うなどは、今後の課題となった。

(4) 事務のキャンパス運営

世田谷キャンパスとしての一体化の事務室体制がスタートした。小学校に所属している職員を幼稚園窓口担当としたり、定時、現業職員も、「キャンパス職員」として掃除区域などの分担を進めている。

(5) 校舎の施設改善

小学校はオープンスペースのある校舎だが、落ち着いて学べる環境を作るために、5年生と6年生の教室を交換し、図書室や専科教室への行き来が多い5年生の教室に仕切り戸をつけた。

(6) スクールカウンセラー制度の充実

小学校では、学校臨床心理士資格認定協会の事業によるスクールカウンセラーの派遣2年目、最後の年となり、SC委員会を中心に、発達課題を抱えた子どもたちをどう受け止めるか、など、教職員の理解を深めたり、充実した相談活動を進めることができた。

4. 鶴川幼稚園・鶴川小学校

(1) 応募者の増加とその背景

和光鶴川幼稚園（以下鶴幼）と和光鶴川小学校（以下鶴小）は、ここ数年応募者減による欠員が続いてきた。幼小一体運営体制になり、鶴幼では小学校も展望する説明会や、2歳児保育「はらっぱ」の宣伝、「風緑の丘」をフィールドに「生きる、食べる、作る」の展開、あずかり保育「やどかり」の定着、スクールバスコースの増便などの中で、2011年度星組を底に、応募者が増加してきている。この背景には、「自然・食・物づくりと豊かな体験、優れた文化との出会い」といった鶴幼の特徴への理解が広がってきたことがある。また2歳児保育への希望も増えていることも三歳児募集には大きく影響している。

鶴小も2013年度1年生が数年ぶりで定員の72名でのスタートとなった。2014年度外部入試も前年の応募者を上回っている。鶴小も、鶴幼のあずかり保育と連動して、2013年度から学童保育クラブ「わく DO」を本格スタートさせた。若い教師が増える中で、和光教育の継承と実践力向上のための内部の研究会と公開研究会を重視し、教師集団としての授業力量を高めてきた。内部の父母たちの協力による募集対策活動も行われ、説明会時の6年生による対応、学校ぐるみの宣伝も行ってきた。そうした取り組みが少しずつ効果をあげてきていると見ている。

鶴幼から鶴小への内部進学率も年々増加しているが、2014年度入試は、在籍数の少ない星組からの内部進学実数が少なかったため、外部応募者は増加したが、結果的に1年生は欠員でのスタートとなった。ただ、鶴小は2013年度、25名の途中編入者を迎え、全体としての欠員状況は少しずつではあるが改善の兆しにある。

(2) 公開研究会と和光大学との連携

鶴幼では単独としては10年ぶりの公開保育研究会を開催した。全クラスの公開と検討会のため、総括では若い先生を中心に「とてもいい経験だった」「とても力になった」「学ぶことが多かった」という感想が聞かれた。日常の保育研究では、和光大学保育専修の先生方に助言していただけるようになり、学生たちの実習と共に大学とのつながりが太くなった。鶴小は開校2年目から公開研究会を続けていて、参加者はそれほど多くはないが、期待は大きく、今後も続けていくことが求められている。

(3) 施設の整備と充実と財政問題

鶴幼も鶴小も建築後25年近く経過し、老朽化による補修を余儀なくされている。子どもたちの生活環境を整えることも、私立学校の募集には欠かせないことではあるが、財政状況は毎年厳しく、それでも最低限の補修は進めてきた。鶴幼は園舎一階部分の軒先屋根が破損、老朽化したため新しい屋根を設置した。これで雨の日もデッキを汚すことがなくなり、明るい空間が広がった。鶴小では、学童保育クラブが使用できる屋外トイレを、災害時の緊急トイレとしても活用できるように、グラウンドの一角に建設した。

将来的な校舎改築や大規模保障に伴う財源確保のための積み立ても必要ではあるが、帰属収支差額のおおきなマイナスがある中ではそれもかなわず、財政の改善のためにも、まず欠員を埋めていくために、魅力ある学校作りと、その宣伝の工夫が引き続き求められている。

5. 中学校・高等学校

(1) 入試応募状況

中学は前年度入試で定員 152 人を充足したが、首都圏 180 私立中学のうち定員の 1/3 以上の欠員を生じた学校が 50 校前後といわれる 2014 年度入試において、欠員 20 人となった（和光小学校からの内部進学者前年比 24 人減が直接響いた形であった）。来年度以降、和光両小の欠員合計が 20～45 人の学年が入学してくることを考え、募集対策のさらなる強化を追求している。

高校は内部入試、推薦入試、一般入試ともに堅調であった。男子応募者が増えた結果、前年度のような男女比のアンバランスは生じなかった。

(2) 学校づくり

中学、高校ともに「学校大好きな生徒がいっぱいの学校」「自己肯定感を育てる学校」といえる学校づくりに努め、生徒、保護者からの支持を得ている。募集対策上、保護者からの口コミ効果は絶大であり、ことあるごとに協力を要請している。

① 授業検討・和光教研

中学、高校それぞれの授業検討会を重ねている。また、和光教研での授業公開・検討会と分科会、あるいは入試説明会でも「和光の学び」を積極的に打ち出してきた。「和光の授業、選択講座が楽しみで学校を選びました」という受験生が着実に増加している。

② 学習指導要領改定への対応

中学は 2011 年度から新カリキュラムへの移行を開始し、2013 年度で移行完了した。

高校は 2013 年度から新カリキュラムへの移行を開始し、一部科目名の変更を行った。

③ 三者連絡協議会と学校協議会

中学・三者連絡協議会、高校・学校協議会の充実度が年々増している。生徒会年間方針にも反映されるようになり、協議会への傍聴者参加も増えている。

④ スクールカウンセラー制度

2013 年度からカウンセラーを専任職員とすることで、教員との関係がさらに深まり、保護者の安心・信頼につながり、「和光中大型カウンセラー制度」はほぼ確立された。今後は、結果として小中内部進学率の向上につながるような「和光学園に望ましいカウンセラー制度」を確立していくことが課題であると考えている。

⑤ 異文化交流国際教育

2010 年度から韓国トゥレ学校との交流（相互短期留学・1 年間留学 1 名受け入れ）を継続してきたが、相手校の 2013 年度途中での教育方針変更で将来にわたって実施できないことになった。今後の進め方については検討課題としている。

6. 大学

(1) 和光大学の中長期構想の推進

2012 年度から検討してきた小学校教員養成課程設置(2015 年 4 月実施予定)については、申請の準備作業を進めてきた。具体的には、2013 年 11 月の全学教授会において、総合文化学科の入学定員 23

名を心理教育学科に移し、心理教育学科に小学校教員養成課程を設置することを確認した。現在、心理教育学科内に設置する2専修の教育課程の検討や入学選考の実施方法の検討の最終段階に入っている。

これらを受けて、学則改正、収容定員変更の届出をおこなうとともに小学校教員養成課程設置申請について、2014年5月末に認可申請をおこなう予定である。

(2) 大学認証評価と努力課題

2013年3月に財団法人大学基準協会から「大学基準の適合(有効期間を2020年3月まで)」の評価を受けた。同時に「努力課題」についても指摘されており、教育目標・教育方法や財政の改善について検討をおこなっている。とりわけ2013年度は、「学生支援の課題」「財務状況に関する課題」について検討を進めた。

- ① 教員FD研修・職員全体研修 「中退を防ぐための処方箋」開催
- ② 財政改革プロジェクトの発足と教職員経営懇談会の開催

(3) 入試制度の改革に向けて

2013年2月に発足した「2015年度入試制度改革検討委員会」が、入試制度の見直し・募集対策や入試広報のありかたなどについて答申を提出した(2013年7月)。これを受け、ただちに学長から①AO入試におけるエントリー方式の導入、②一般入試方法の変更、③Web出願方式の導入、などが提案され、2015年度入試(2014年度実施)からこれらの実施を始める。

(4) 教学条件の整備充実

- ①教室の改修・教具類の更新を計画的に進めている。2013年度の大規模な改修工事としては、J401教室の机・椅子のリニューアルを行った。床材も全面的に張り替え、2012年度に実施した映像投影システム、音響設備の更新とともに、教学条件の拡充はもとより、大規模な学会・研究会会場としての利便性も向上した。
- ②夏のゲリラ豪雨によりE棟1階が冠水し、1週間程度使用できないトラブルが発生した。緊急にグラウンド側からの排水路の見直し、増設工事を実施した。
- ③図書館入退館システムのリプレースを実施した。

(5) 国際交流

国際交流センターを中心として留学生サポート(チューター)制度など充実させながら留学生支援体制の整備を進めた。

短期語学留学では、ラサール大学と上海大学などの協定校の他、協定校以外での派遣先の拡大を実施しているが、2014年度は、アメリカ(サンフランシスコ:2名)、イギリス(ロンドン:2名)、オーストラリア(シドニー:1名)に学生を派遣した。

海外でのフィールドワークも9件実施し、120名以上の学生がこれに参加している。また、2014年度は、日本学生支援機構の留学生交流支援制度に事前に応募し、インドネシアで実施したフィールドワーク参加学生5名が奨学金を得ての参加となった。

また、フランス(パリ)のイレリ大学と学術交流協定の締結を前提とした話し合いを進めた。

(6) F D 研修の実施

F D (Faculty Development の略称。教員の授業内容や教育方法などの改善・向上を目的とした組織的な取組みの総称) 活動については、「学生による授業評価」「授業見学」を春・秋期の 2 回実施し、その結果を公表した。

また、F D 推進委員会の主催で、「新任教職員対象の F D 研修実施」(4/2)、「入学前教育と初年次教育」(6/7)、「中退を防ぐための処方箋」(9/10 職員全体研修と共同開催)、「障がい学生支援への合理的配慮について」(3/7 学生相談室担当者会議と共同開催)などの F D 研修会を開催した。同時に初年次教育学会・京都 F D フォーラムなどに参加するなどして、他大学の実践に触れる機会を持った。

(7) 地域・他大学・高校との提携

2013 年度も学術・文化・産業ネットワーク多摩、相模原・町田大学地域コンソーシアム(さがまちコンソーシアム)、川崎市生涯学習大学等高等教育機関連絡会議などに参加するとともに、単位互換協定校との連携を行った。

本学学生が作成した映像作品がさがまちコンソーシアムの地域活性化番組「さがまちバンバン」(ケーブルテレビ)でオンエア(1/16~1/31)されるなど、活動の広がりを見せている。

また、引き続き千葉県市原市から「旧鶴舞青年の家」の 1 年間の貸与を受け、セミナーハウスとして利用した。

(8) 大学周年事業に向けての準備

2013 年度は、周年事業のロゴ・キャッチコピーの策定を学内に公募しておこなった。

(9) 危機管理対策について

「和光大学危機管理規程」を定めた。

二、当期の施設・設備、組織整備等に関わる主な事業

幼稚園

- 1) 園舎 2 階格子戸設置
- 2) 花組 3 グループ化に伴う教室環境のさらなる整備

小学校

- 1) オープン教室のガラス扉の設置初年度
- 2) スクールカウンセラー制度の継続

鶴川幼稚園

- 1) 1 階教室前に屋根を設置(保育スペースの確保)
- 2) 遊具・倉庫購入

3)募集対策：外部広報誌掲載、新聞折り込み等。幼稚園冊子の作成

鶴川小学校

- 1)教育環境の改善・音楽室グランドピアノを修理
 - ・教室・オープンスペース環境充実のため教室用書類棚購入
 - ・図書室：木製書架の購入、図書室用パソコンの更新
 - ・プールクリーナーの更新
- 2)防災安全環境の充実
 - ・体育館天井金網撤去工事
 - ・屋外トイレ設置工事
 - ・200V発電機購入
 - ・普通教室の強化ガラス化工事
 - ・AED本体等更新

中学・高等学校

- 1)コンピュータ設備更新・コンピュータ室増設（視聴覚教室からの転用）
- 2)新校舎建設（高校校舎の西側敷地）のための調査及び基本設計
- 3)小体育館2階武道場のエアコン設置及び床補修
- 4)調整池耐力度調査及び改修
- 5)プール通路屋根設置

大学

- 1)入退館システムのリプレイス
- 2) wwwサーバをクラウド化
- 3) C棟テラス屋根増設工事
- 4)教室棟の内装改修工事（J401教室）・屋上防水補修工事（BCD棟）

学園全体

- 1)80周年記念事業の実施
 - ・上海、東京における日中友好子ども版画展の開催
 - ・異文化国際交流フェスティバルの開催
 - ・映像コンテストの実施
 - ・『和光学園八〇年史』の発刊
- 2)学園広報委員会、学園資料収集委員会を継続

Ⅲ. 和光学園の財務の状況〔2013（平成25）年度決算について〕

（1）資金収支決算書

1. 収入の部

収入の部合計は約75億円で前年度決算に比して約3億円減少している。その他の収入で若干増加しているが、学生生徒等納付金収入、補助金収入、前年度繰越支払資金での減少による。

学生生徒等納付金収入では中学、鶴小、両幼稚園以外は減収となり、計5千万円余の減、補助金収入で4千5百万円余の減、退職財団からの交付金を含む雑収入で約4千万円の減、前受金収入で約2百万円の増、その他の収入の約8千万円の増、前年度繰越支払資金の3億円余の減、その他の科目はわずかな増減があったが、結果として、約3億円の減収となった。寄付金収入は約2百万円の減だったが、学校債が1千2百万円の増であった。

なお、補助金は両幼稚園で微増したが、他はわずかだが減少した。

2. 支出の部

支出の部では半ば近くを占める人件費支出が約43億9千万円で、前年度決算より9千万円余減少している。これは主として退職者減による退職金の減少の結果である。

また、教育研究経費支出は約9千万円減の約8億9千万円となったが、各科目で縮減が図られたことによる。管理経費支出は業務委託費支出の増などにより1千6百万円余増加して、約4億7千万円であった。施設関係支出は、前年に引き続き建設が少なかった

ので、約4千6百万円と前年並みであった。設備関係支出も1億6千万円余で例年並みだった。他の大きなところでは前年度未払いの退職金を含むその他の支出が7億円余となっている。

次年度繰越支払資金は、9億円余で、前年度決算11億9千万円余と比較するならば約3億円の減少となっており、資金的にいっそう厳しくなったと言える。

収入の部		単位千円
科目	金額	
学生生徒等納付金収入	4,557,478	
手数料収入	70,018	
寄付金収入	50,629	
補助金収入	1,006,890	
資産運用収入	13,748	
資産売却収入	883	
事業収入	43,954	
雑収入	120,194	
借入金等収入	88,000	
前受金収入	1,510,539	
その他の収入	410,762	
資金収入調整勘定	△ 1,603,709	
前年度繰越支払資金	1,192,755	
合計	7,462,141	

支出の部		単位千円
科目	金額	
人件費支出	4,389,182	
教育研究経費支出	885,346	
管理経費支出	468,605	
借入金等利息支出	11,949	
借入金等返済支出	102,750	
施設関係支出	45,770	
設備関係支出	163,494	
資産運用支出	175,608	
その他の支出	703,605	
資金支出調整勘定	△ 387,906	
次年度繰越支払資金	903,738	
合計	7,462,141	

(2) 消費収支決算書

1. 消費収入の部

帰属収入の合計額は58億8千万円余で、前年度決算との比較では鶴小、両幼稚園は微増したが、大学、他の校が減収だったことにより、全体では前年比約1億7千万円の減収であった。前年度における前々年度からの減少額よりは少なく抑えられた。寄付金では、昨年度のような同窓会からの現物寄付がなかったため、前年度より2千3百万円余減少した。他の減少並びに増加の科目と額については資金収支の項で触れたところである。

基本金組入額は、約1億5千万円で前年より2億円余減じている。借入金返済、2号基本金組み入れによる。これらの結果として、消費収入は前年比4千万円余の増で、57億3千万円余となった。

2. 消費支出の部

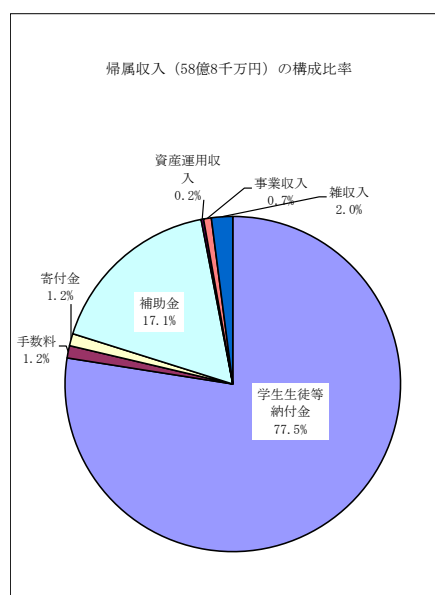
消費支出の部の合計は62億3千万円余となり、前年度決算との比較では1億5百万円余減少した。人件費で約5千万円、教育研究経費で約7千6百万円の減、管理経費で約2千万円の増などによる。帰属収入と消費支出の比較が重要な財務指標となるが、一昨年度から消費支出が帰属収入を上回り、実質的な赤字の状態に陥っている。その差を帰属収入で除した指標である帰属収支差額比率は、2011年度は-5.1%であった。2012年度は-4.8%と若干持ち直したが、2013年度は、残念ながら消費支出が帰属収入を3億5千万円余上回り、赤字状態が続いた。帰属収支差額比率も-6.0%と悪化した。消費支出は縮減されているが、それ以上の収入減により、帰属収支差額比率はマイナスの数値を高める結果となっている。早急に収入増を

はかり、更なる支出減を行わなければ、危険な状態となる。また、帰属収入から基本金を差し引いた消費収入と消費支出との比較では、その差つまり消費収支差額はマイナス5億円余であった。2次補正時に比べて1億8千万円余縮減されてはいるものの、多額なものであり累計の消費支出超過額は76億円余となった。このように消費支出の超過が続いており、財政状況はいっそう厳しくなっている。

主要科目の帰属収入に占める割合では人件費比率、管理経費が増加し、教育研究経費の比率が若干減じた。

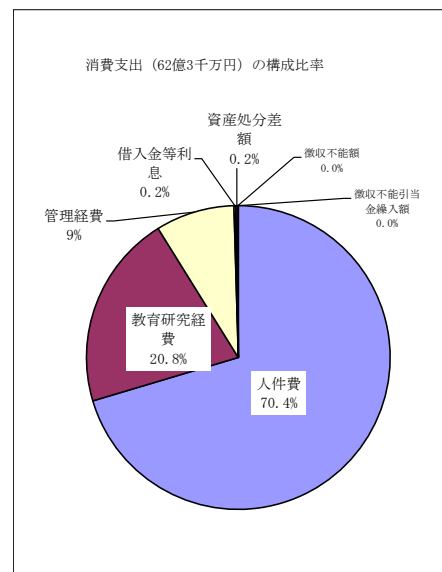
人件費 74.6% / 教育研究経費 22.0% / 管理経費 8.9%

消費収入の部		単位千円
学生生徒等納付金		4,557,478
手数料		70,018
寄付金		69,097
補助金		1,006,890
資産運用収入		13,748
事業収入		43,954
雑収入		120,194
帰属収入合計		5,881,379
基本金組入額合計		△ 148,617
消費収入の部合計		5,732,761



単位千円	
消費支出の部	
人件費	4,387,954
教育研究経費	1,293,969
管理経費	523,432
借入金等利息	11,949
資産処分差額	13,549
徴収不能額	48
徴収不能引当金繰入額	3,066
消費支出の部合計	6,233,967
当年度消費支出超過額	501,206
前年度繰越消費支出超過額	7,123,650
基本金取崩額	0
翌年度繰越消費支出超過額	7,624,856

(帰属収入と消費支出が異なるので、帰属収入に対する構成比率を円グラフで示すことができないので、消費支出に対する構成比率を示します。)



(3) 貸借対照表

2013年度末の資産は、固定資産と流動資産の合計額が211億1千万円余で、前年比5億円余の減少となった。固定資産が約1億5千万円減少し、流動資産は約3億6千万円減少している。

負債総額は、約44億円で、前年より1億5千万円余の減少となった。固定負債で1千8百万円余減少し、流動負債で1億3千2百万円余減少した。なお、長期借入金は約定通り返済を進め、残額は

4億8千万円余となった。

消費収支差額（累積消費支出超過額）は消費収支の項で述べたように本年度も大きな消費支出超過であったので、76億円余となった。

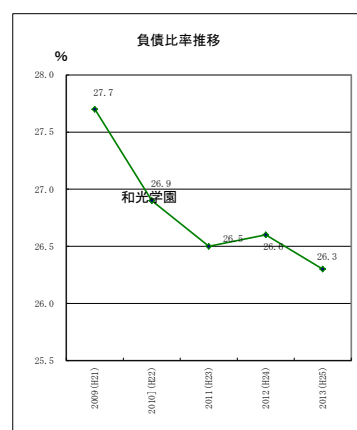
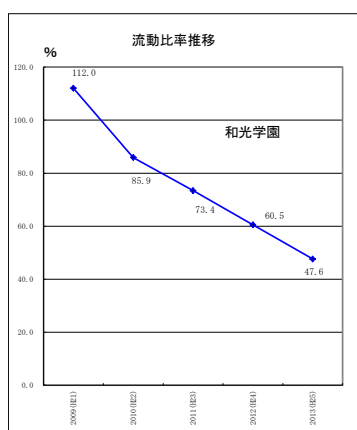
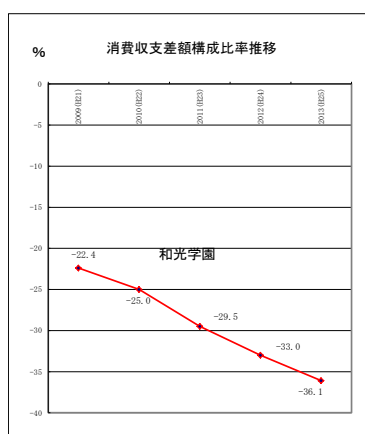
単位千円			
資産の部			
	本年度末	前年度末	増減
固定資産	20,091,367	20,237,807	△ 146,440
有形固定資産	17,035,636	17,273,692	△ 238,056
その他の固定資産	3,055,731	2,964,115	91,616
流動資産	1,020,787	1,377,822	△ 357,035
合計	21,112,154	21,615,629	△ 503,475
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部			
	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,249,465	2,267,925	△ 18,460
流動負債	2,144,631	2,277,057	△ 132,426
負債の部合計	4,394,096	4,544,982	△ 150,886
基本金の部合計	24,342,914	24,194,297	148,617
消費収支差額の部	7,624,856	7,123,650	501,206
合計	21,112,154	21,615,629	△ 503,475

(4) 貸借対照表に係わる財務指標の推移

五年間の財務指標は次のようになっている。

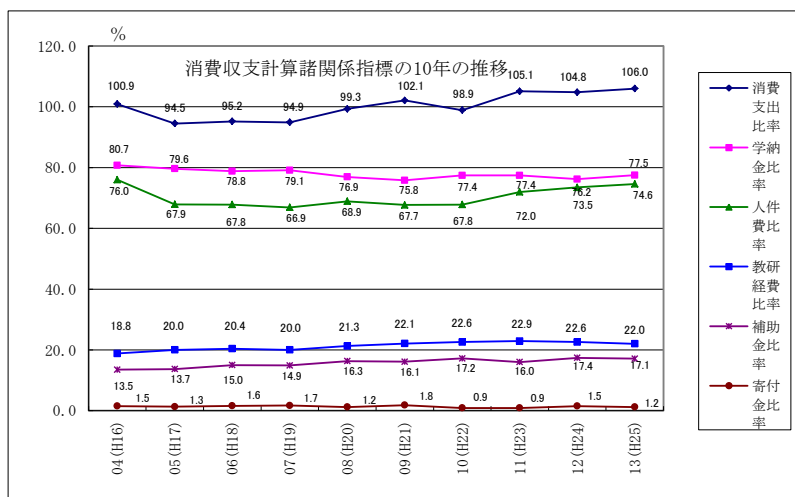
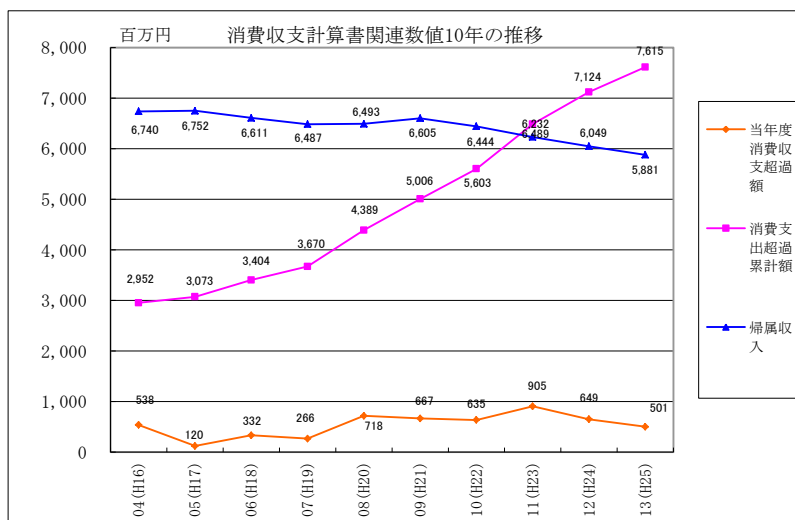
	比 率	算 式	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.5%	91.3%	92.4%	93.6%	95.2%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.5	8.7	7.6	6.4	4.8
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	11.4	11.1	10.7	10.5	10.7
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	10.3	10.1	10.3	10.5	10.2
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	78.3	78.8	79.0	79.0	79.2
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	-22.4	-25.0	-29.5	-33.0	-36.1
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	113.0	115.9	117.0	118.6	120.2
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	98.6	101.6	103.1	104.6	105.9
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	112.0	85.9	73.4	60.5	47.6
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.7	21.2	21.0	21.0	20.8
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	27.7	26.9	26.5	26.6	26.3
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	152.4	112.0	100.1	79.1	59.8
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	74.0	75.0	80.1	82.4	82.7
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.9	97.1	97.4	97.5	97.7
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	31.6	32.1	33.6	35.7	59.5

この中の「消費収支差額構成比率」「流動比率」「負債比率」の5年間の推移を掲載しておくこととする。



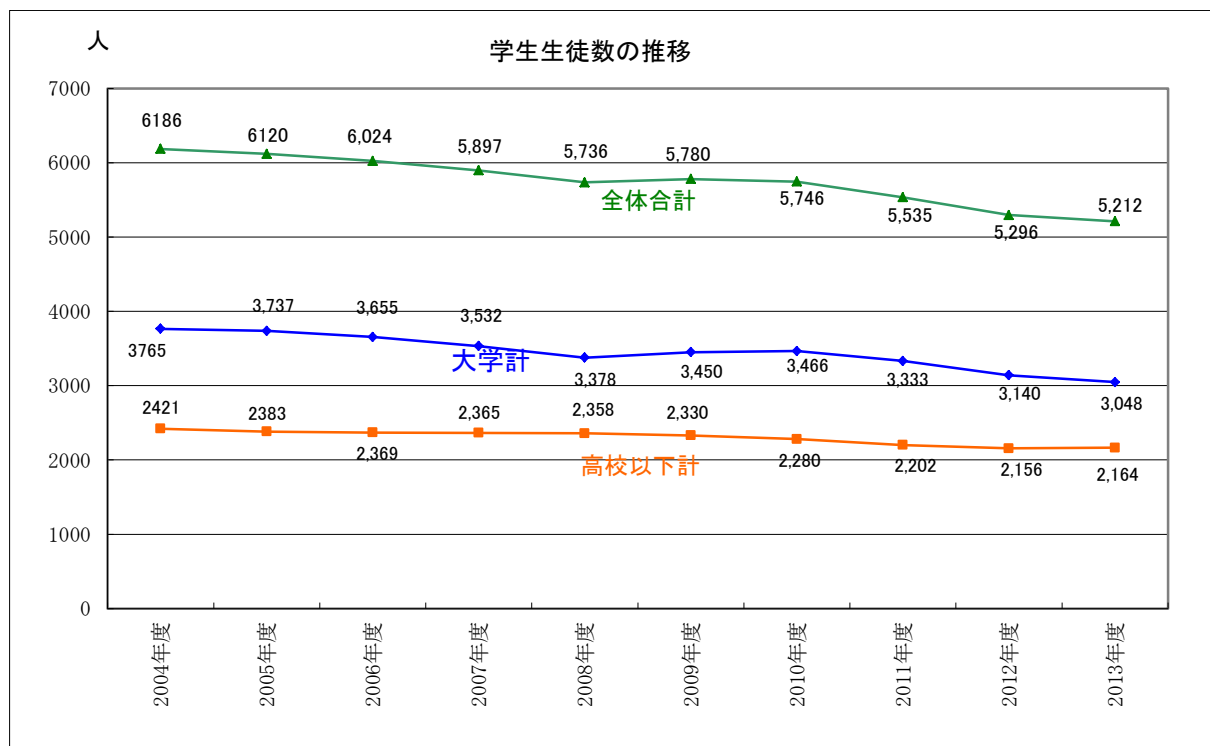
(5) 消費収支計算書に係わる財務指標の推移

	比 率	算 式	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
1	人件費比率	人 件 費 帰 属 収 入	67.7%	67.8%	72.0%	73.5%	74.6%
2	人件費依存率	人 件 費 学生生徒等納付金	89.4	87.5	93.0	96.4	96.3
3	教育研究経費比率	教 育 研 究 経 費 帰 属 収 入	22.1	22.6	22.9	22.6	22.0
4	管理経費比率	管 理 経 費 帰 属 収 入	7.7	7.9	9.0	8.3	8.9
5	借入金等利息比率	借 入 金 等 利 息 帰 属 収 入	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
6	消費支出比率	消 費 支 出 帰 属 収 入	102.1	98.9	105.1	104.8	106.0
7	消費収支比率	消 費 支 出 消 費 収 入	111.0	111.1	116.0	111.4	108.7
8	学生生徒等納付金比率	学 生 生 徒 等 納 付 金 帰 属 収 入	75.6	77.4	77.4	76.2	77.5
9	寄付金比率	寄 付 金 帰 属 収 入	1.8	0.9	0.9	1.5	1.2
10	補助金比率	補 助 金 帰 属 収 入	16.1	17.2	16.0	17.4	17.1
11	基本金組入率	基 本 金 組 入 額 帰 属 収 入	8.0	11.0	9.4	5.9	2.5
12	減価償却費比率	減 価 償 却 額 消 費 支 出	5.5	6.5	6.6	7.1	7.4

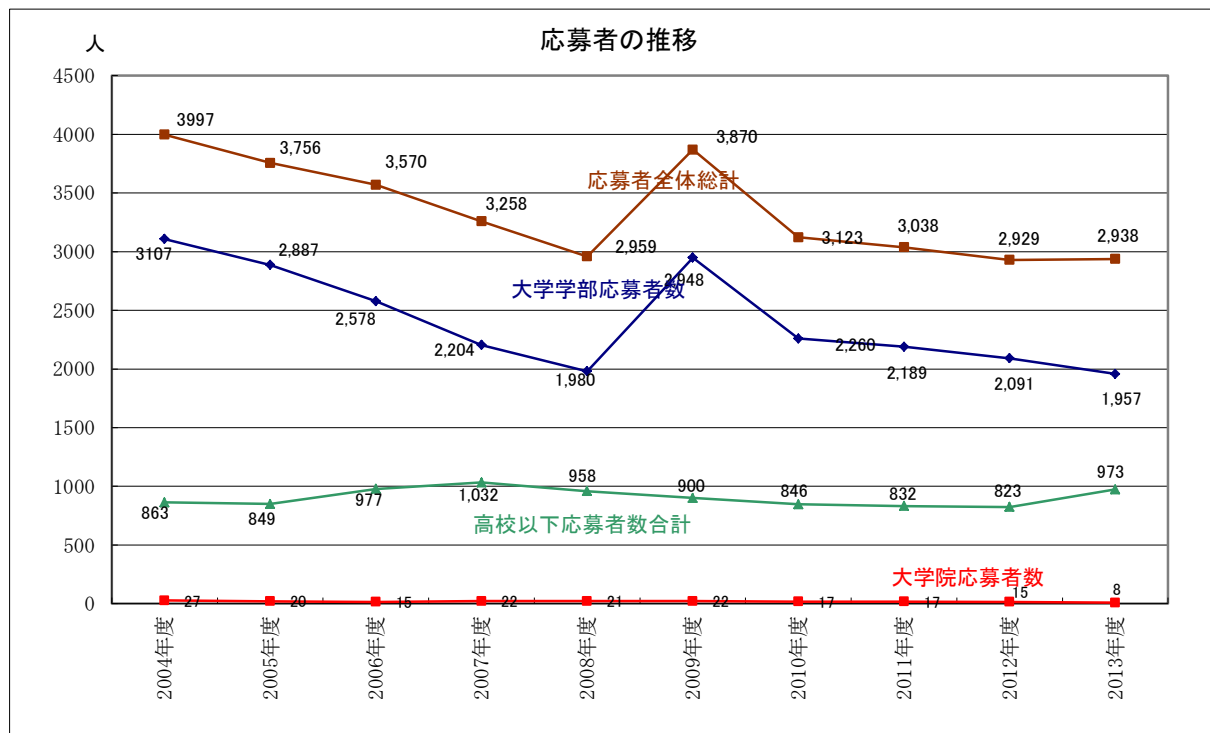


IV. 学生数・教職員数の推移

(1) 学生生徒数の10年間の推移



(2) 応募者の10年間の推移



(3) 前掲グラフのデータ

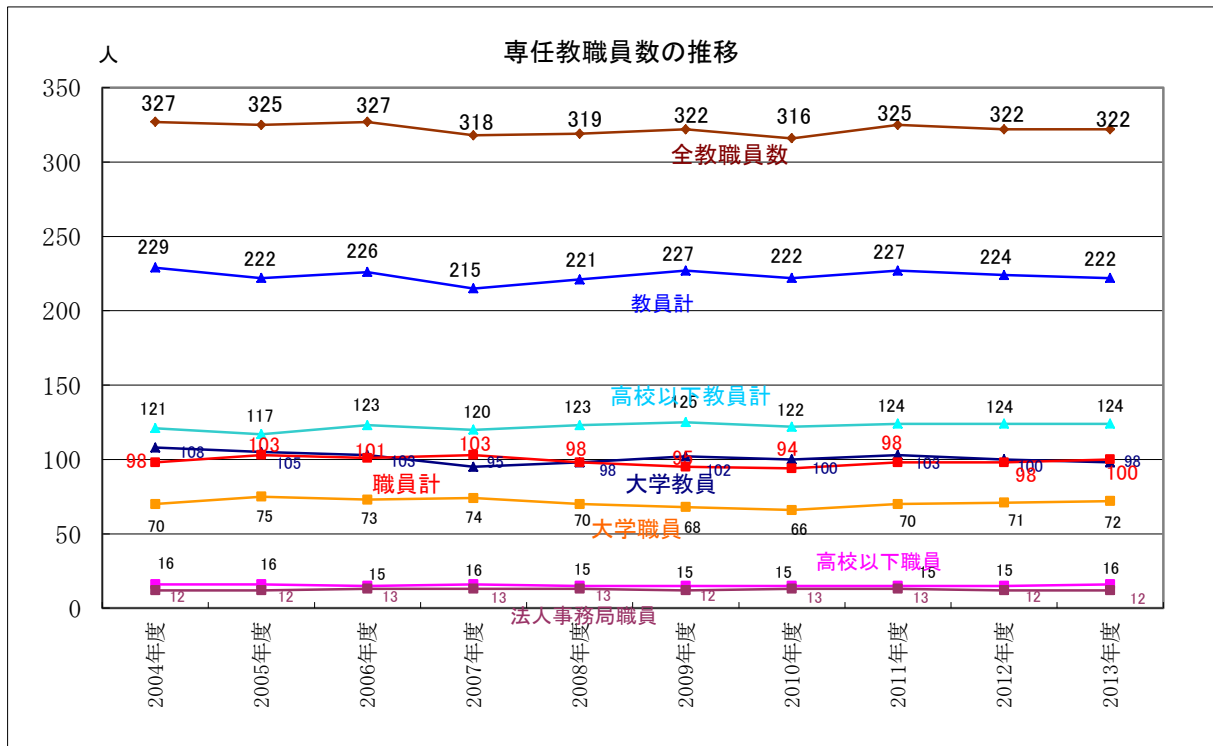
学生・生徒在籍者数の推移

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
大学学部	3,734	3,702	3,621	3,494	3,332	3,407	3,427	3,297	3,116	3,031
大学院	29	34	33	38	44	43	38	36	24	17
専攻科	2	1	1		2	0	1			
大学計	3,765	3,737	3,655	3,532	3,378	3,450	3,466	3,333	3,140	3,048
高等学校	760	726	721	726	725	724	722	718	725	720
中学校	481	477	472	461	455	449	441	439	435	449
小学校	432	431	431	432	430	423	418	383	353	321
鶴川小学校	429	432	432	431	431	433	412	396	372	387
幼稚園	148	155	153	154	159	153	154	150	154	168
鶴川幼稚園	171	162	160	161	158	148	133	116	117	119
小計	2,421	2,383	2,369	2,365	2,358	2,330	2,280	2,202	2,156	2,164
合計	6,186	6,120	6,024	5,897	5,736	5,780	5,746	5,535	5,296	5,212

志願者数の推移

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
大学学部	3,107	2,887	2,578	2,204	1,980	2,948	2,260	2,189	2,091	1,957
大学院	27	20	15	22	21	22	17	17	15	8
大学計	3,134	2,907	2,593	2,226	2,001	2,970	2,277	2,206	2,106	1,965
高等学校	347	322	354	418	364	339	343	375	326	413
中学校	177	194	239	225	225	201	187	179	197	283
小学校	99	93	116	124	115	115	111	75	84	65
鶴川小学校	115	108	100	101	102	104	82	76	65	89
幼稚園	54	57	83	82	89	84	74	84	104	81
鶴川幼稚園	71	75	85	82	63	57	49	43	47	42
小計	863	849	977	1,032	958	900	846	832	823	973
合計	3,997	3,756	3,570	3,258	2,959	3,870	3,123	3,038	2,929	2,938

(4) 専任教職員数の10年間の推移 (グラフとデータ)



専任教職員数の推移

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
教 員										
大 学	108	105	103	95	98	102	100	103	100	98
高 等 学 校	40	36	40	38	39	39	39	39	40	39
中 学 校	24	24	25	25	26	26	25	26	25	26
小 学 校	20	20	21	20	21	21	20	20	20	20
鶴川小学校	19	19	19	19	19	20	19	21	20	20
幼 稚 園	9	9	9	9	9	10	10	9	10	9
鶴川幼稚園	9	9	9	9	9	9	9	9	9	10
小 計	121	117	123	120	123	125	122	124	124	124
合 計	229	222	226	215	221	227	222	227	224	222
職 員										
大 学	70	75	73	74	70	68	66	70	71	72
高 等 学 校	8	8	7	7	7	7	7	7	7	8
中 学 校	4	4	4	4	3	3	3	3	3	3
小 学 校	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
鶴川小学校	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
幼 稚 園				1	1	1	1	1	1	1
鶴川幼稚園										
小 計	16	16	15	16	15	15	15	15	15	16
法 人 事 務 局	12	12	13	13	13	12	13	13	12	12
合 計	98	103	101	103	98	95	94	98	98	100
総 計	327	325	327	318	319	322	316	325	322	322

資金収支計算書

平成25年 4月 1日から

平成26年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,563,639,000	4,557,477,660	6,161,340
手数料収入	77,403,000	70,018,325	7,384,675
寄付金収入	58,888,000	50,629,203	8,258,797
補助金収入	1,031,639,000	1,006,889,954	24,749,046
(国庫補助金収入)	(351,533,000)	(326,744,000)	24,789,000
(地方公共団体補助金収入)	(661,803,000)	(661,843,294)	△40,294
(その他の補助金収入)	(18,303,000)	(18,302,660)	340
資産運用収入	13,193,000	13,748,085	△555,085
資産売却収入	884,000	883,440	560
事業収入	51,034,000	43,953,987	7,080,013
雑収入	111,783,000	120,193,756	△8,410,756
借入金等収入	71,800,000	88,000,000	△16,200,000
前受金収入	1,667,586,000	1,510,538,500	157,047,500
その他の収入	423,843,000	410,761,702	13,081,298
資金収入調整勘定	△1,592,348,000	△1,603,708,548	11,360,548
前年度繰越支払資金	1,192,756,000	1,192,755,156	844
収入の部合計	7,672,100,000	7,462,141,220	209,958,780
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,386,685,000	4,389,181,593	△2,496,593
教育研究経費支出	1,051,430,000	885,345,656	166,084,344
管理経費支出	532,147,000	468,605,458	63,541,542
借入金等利息支出	11,988,000	11,949,022	38,978
借入金等返済支出	104,250,000	102,750,000	1,500,000
施設関係支出	45,898,000	45,769,558	128,442
設備関係支出	172,304,000	163,494,442	8,809,558
資産運用支出	175,608,000	175,608,000	0
その他の支出	730,186,000	703,604,952	26,581,048
資金支出調整勘定	△284,160,000	△387,905,891	103,745,891
次年度繰越支払資金	745,764,000	903,738,430	△157,974,430
支出の部合計	7,672,100,000	7,462,141,220	209,958,780

消費収支計算書

平成25年 4月 1日から

平成26年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	4,563,639,000	4,557,477,660	6,161,340
手数料	77,403,000	70,018,325	7,384,675
寄付金	67,782,000	69,096,781	△1,314,781
補助金	1,031,639,000	1,006,889,954	24,749,046
(国庫補助金)	(351,533,000)	(326,744,000)	24,789,000
(地方公共団体補助金)	(661,803,000)	(661,843,294)	-40,294
(その他の補助金)	(18,303,000)	(18,302,660)	340
資産運用収入	13,193,000	13,748,085	△555,085
事業収入	51,034,000	43,953,987	7,080,013
雑収入	111,783,000	120,193,756	△8,410,756
帰属収入合計	5,916,473,000	5,881,378,548	35,094,452
基本金組入額合計	△145,312,000	△148,617,237	3,305,237
消費収入の部合計	5,771,161,000	5,732,761,311	38,399,689
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,384,980,000	4,387,954,347	△2,974,347
教育研究経費	1,463,483,000	1,293,968,577	169,514,423
管理経費	582,436,000	523,432,459	59,003,541
借入金等利息	11,988,000	11,949,022	38,978
資産処分差額	12,343,000	13,549,180	△1,206,180
徴収不能額	45,000	47,680	△2,680
徴収不能引当金繰入額	2,573,000	3,065,915	△492,915
消費支出の部合計	6,457,848,000	6,233,967,180	223,880,820
当年度消費支出超過額	686,687,000	501,205,869	
前年度繰越消費支出超過額	7,123,655,000	7,123,649,770	
基本金取崩額	0	0	
翌年度繰越消費支出超過額	7,810,342,000	7,624,855,639	

貸借対照表

平成26年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	20,091,367,167	20,237,807,135	△146,439,968
有形固定資産	17,035,635,763	17,273,692,261	△238,056,498
(土地)	(3,863,368,004)	(3,863,368,004)	0
(建物)	(9,119,762,764)	(9,352,826,509)	△233,063,745
(その他の有形固定資産)	(4,052,504,995)	(4,057,497,748)	△4,992,753
その他の固定資産	3,055,731,404	2,964,114,874	91,616,530
流動資産	1,020,787,192	1,377,822,153	△357,034,961
(現金預金)	(903,738,430)	(1,192,755,156)	△289,016,726
(その他の流動資産)	(117,048,762)	(185,066,997)	△68,018,235
資産の部合計	21,112,154,359	21,615,629,288	△503,474,929

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,249,464,920	2,267,924,526	△18,459,606
(長期借入金)	(482,210,000)	(521,260,000)	△39,050,000
(その他の固定負債)	(1,767,254,920)	(1,746,664,526)	20,590,394
流動負債	2,144,630,777	2,277,057,468	△132,426,691
(短期借入金)	(43,450,000)	(45,250,000)	△1,800,000
(その他の流動負債)	(2,101,180,777)	(2,231,807,468)	△130,626,691
負債の部合計	4,394,095,697	4,544,981,994	△150,886,297

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	23,001,914,301	22,883,297,064	118,617,237
第2号基本金	780,000,000	750,000,000	30,000,000
第3号基本金	120,000,000	120,000,000	0
第4号基本金	441,000,000	441,000,000	0
基本金の部合計	24,342,914,301	24,194,297,064	148,617,237

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	7,624,855,639	7,123,649,770	501,205,869
消費収支差額の部合計	△7,624,855,639	△7,123,649,770	△501,205,869
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	21,112,154,359	21,615,629,288	△503,474,929

財 産 目 録

平成26年 3月31日現在

I 資産総額	21,112,154,359 円
内 基本財産	17,035,635,763 円
運用財産	4,076,518,596 円
II 負債総額	4,394,095,697 円
III 正味財産	16,718,058,662 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	136,797.48 m ² 3,863,368,004 円
建物	61,898.90 m ² 9,119,762,764 円
図書	599,778 冊 2,294,876,193 円
教具・校具・備品	29,948 点 834,008,921 円
その他	923,619,881 円
2 運用財産	
現金預金	903,738,430 円
その他	3,172,780,166 円
資 産 総 額	21,112,154,359 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	482,210,000 円
その他	1,767,254,920 円
2 流動負債	
短期借入金	43,450,000 円
その他	2,101,180,777 円
負 債 総 額	4,394,095,697 円
正味財産（資産総額－負債総額）	16,718,058,662 円

平成25年度学校法人和光学園

監 査 報 告 書

1. 会計監査の状況

あらかじめ決算書につき審査の上、次のとおり監査をおこなった。

期 日 平成26年5月26日(月)午後3時00分

場 所 学校法人和光学園 法人事務局

出席者 監 事 児玉勇二、 須藤敏昭

理 事 長 奥平康照

財務担当理事 森下一期

法人事務局長 藤森光之

事務担当者 松村政雄

監査の対象となった書類

決算書および事業報告書、総勘定元帳に代る諸表、不動産台帳、備品台帳、
金銭出納簿、預金証書、領収書、証明書、契約書、その他の関係書類

上記の監査結果は、下記のとおりである。

- (1) 平成26年3月31日現在の正味資産は前年度より352,588,632円減少し
16,718,058,662円となった。
- (2) 決算は正確である。
- (3) 国の会計基準にもとづき、会計処理および諸帳簿の作成は厳密に実施され
ている。

2. 業務監査の状況

期 日 平成26年5月26日(月)午後4時00分

場 所 学校法人和光学園 法人事務局

出席者 監 事 児玉勇二、 須藤敏昭

理 事 長 奥平康照

財務担当理事 森下一期

法人事務局長 藤森光之

事務担当者 鈴木裕久

監査の対象となった書類

理事会議事録、評議員会議事録

その他の関係書類


上記の監査結果は、下記のとおりである。

- (1) 理事会・評議員会は私立学校法および寄附行為にもとづき適法に招集され、
議事および議決がおこなわれたものと認める。
理事会は7回、評議員会は2回開催された。
- (2) 予算の補正は2回(平成25年5月27日、平成26年3月10日)おこなわれた。
- (3) 議事録は、よく整備されているものと認める。

上記のとおり監査結果を報告します。

平成26年5月26日

学校法人 和 光 学 園

監 事 児玉勇二 

監 事 須藤敏昭 

2014（平成26）年度 和光学園事業計画書

2014（平成26）年度へ向けての募集状況は、大変厳しいものであった。前年度改善の兆しが見えたとも思われたが、残念ながら、さらなる回復は見られなかった。大学においては、定員を割る事態となっており、近年では最も悪い状況となっている。高校以下諸学校では、前年度定員を確保していた幼稚園、鶴川小学校、中学校のうち、今年度も確保できたのは幼稚園だけであった。高校は、第二志望の受験者の動向が読み切れず、前年度は1名欠員となったが、二次試験の日程に気を配るなど、定員確保を図る手立てを施している。鶴幼は健闘し増加したが、小学校は前年並みに止まった。高校以下全体での手続き者は2月末の段階で約30名近く減じている。さらに、鶴幼を除き卒業生数は定員の人数であることから、高校以下全体の財政状況はさらに悪化している。長引く経済不況の影響が引き続き強く現れていると考えられるが、各校の努力が十分には生きた結果とはなっていないと言える。

以下、各校が進める教育活動、教育改革についての今年度の取り組み、本年度予算の主な事業、学園としての取り組みを示すこととする。

I. 教育改革の推進

1. 相互連携

各園学校間の連携は、日常的な連携（校長会・運営会議・連絡会議・委員会）に加え、以下のような活動を幅広く地道に行っている。

① 和光幼稚園－小学校

- ・月組と1年生の交流／星組と2年生の交流／美術展の共同開催
- ・春・夏の幼小研究会／幼稚園主催懇談会で小学校教員が講師
- ・親和会教研・学習会・懇談会への相互案内。幼稚園バザーに小学校親有志が出店
- ・入園説明会時の小学校施設案内

② 鶴川幼稚園－小学校

- ・「風緑の丘」の畑を共同開発・共同使用
- ・星組と5年生の木工作交流／星組と2年生の荒馬交流／美術展の共同開催
- ・学期ごとの合同保育・授業研究会／春・夏の合同研究会・懇親会
- ・募集対策チラシ、タウン誌などへの共同広告／合同地域教育講座

③ 幼稚園・小学校－中学・高等学校

- ・小学校児童会と中学生徒会の定期的な懇談（鶴川小）
- ・中学生徒会主催の小学校児童対象「ちびっ子かなづち水泳教室」（両小）
- ・中学クラブによるサッカー教室・野球教室・バレー教室（両小）
- ・和光中3年生の合唱を聞く会（両小児童保護者・幼稚園保護者）
- ・中学「職業体験」としての実習（鶴川幼）

- ・高校選択講座「ひととことば」「保育と教育」受講生の参観と実習・交流（鶴川幼小）
- ・高校図書委員による読み聞かせの会（両小）

④ 中学－高校

- ・中学生徒会と高校生徒会の定期的な懇談／文化祭の共催
- ・中学2年生の高校体験授業
- ・クラブ活動における練習試合・高校生サブコーチ・中学3年生の2学期以降の高校練習参加
- ・親和会教研、親和会各種企画などへの相互案内と参加

2. 全学的な研究交流

- ・幼小研究会／両小研究会／小中合同研究会／幼～高合同研究会
- ・公開研究会への相互参加
- ・中高教科サークル／小～高教科サークル（理科、音楽、体育）
- ・和光大学保育専修担当教員と幼稚園との共同研究
- ・国際交流については各校それぞれ実施。幼稚園～高校合同研究会において交流

3. 幼稚園・小学校

（1）東京に、世田谷に「和光あり」

2013年度も教職員が1つになって募集対策に取り組んできた。幼稚園では2年続きで欠員なしのスタートが切れる。しかし一方で、小学校ではついに在籍児童数が定数の2/3に迫ってきてしまっている。ここには公立学校の「教育改革」による、経済的中間層の私学離れの影響が大きいと見ている。しかし、それでも和光小学校には今日だからこそその独自の魅力と存在意義がある。それをいかに効果的に広く伝え浸透させていくのが鍵である。和光らしさを存分に生かした募集対策の一層の工夫をはかっていきたい。

（2）授業・保育の充実

和光小幼のよさは「丁寧に見てもらえる」「親も一緒に学べて楽しめる」「家庭でも他校でも味わえない価値ある教育活動が体験できる」ことにある。施設や人的な配置では他校にはとても勝てない。しかしオーソドックスではあるが、教育活動の質にこそ和光小幼のよさがある。そのことを何よりも在学の親子が実感でき満足感を一層満たすこと。それを推し進めていきたい。このことが和光の存在意義を輝かせ募集対策にも活かせる。

（3）外との関係を深めた体験重視の教育活動の充実

幼稚園では農大・町田をフィールドにした園外活動が充実してきている。小学校ではさらに、地域の農家・商店街、民舞の地元、岡上・多古・沖縄、国際スクール・ミラルトゥレ小・緑城育華小、多摩川に関わる多彩な協力者など、体験学習を求めて関係を広げる中で教育活動も深まってきている。こうした関係を強固にするとともに、さらに広げていくことで、教育の深さと広がりをはかり、和光の知名度を向上させていきたい。

（4）相談体制の強化

様々なトラブルや子どもの発達の不安に適切に対処していくためには、専門家との連携が欠かせない。小学校では2年上限の日本臨床心理士協会の派遣事業を活用したスクールカウンセラーを配置してきたが、事業が終了した2014年度からは自前で配置していく。加えて、幼小ともに発達障害相談・療育センター、児童相談所等との連携もはかっているが、これからもそうした機関との連携を深め、適切な子ども・家庭相談活動にきめ細かく応じていけるようにしていきたい。

(5) 世田谷キャンパスとしての共同、真光寺キャンパスとの共同

子どものみならず、教職員、親の間でも世田谷キャンパスとしての共同が進んできている。加えて昨年度は、真光寺から中高大学生がいくつかの機会に世田谷キャンパスに来てその魅力を発揮した。「一貫する和光は1つ」の立場で、真光寺キャンパス全体との共同を意識した取り組みもさらに進めていきたい。

4. 和光鶴川幼稚園・和光鶴川小学校

幼小一体運営体制の三年目が終わり、兼任の校園長も一期目を終え、この体制が父母や子どもたちにも定着し、幼小のつながりは年毎に深まってきている。昨年は、鶴川幼稚園（以下鶴幼）もひさしぶりに公開保育研究会を行い、鶴川小学校（以下鶴小）の教師が分科会の司会に携わるなど、運営面での一体感も生まれ、実践の交流も広がってきた。

鶴幼は、「風緑の丘」を軸にした土から野菜栽培と自然の中での諸活動や、子どもと対話しながら創る保育、豊かな文化的体験、預かり保育「やどかり」、2歳児親子教室「はらっぱ」、スクールバスコースの増設などで応募者が増え、2014年度3歳児はほぼ定員に近い園児数でのスタートとなった。この3年間で積み上げたことを大切にして2014年度もスタートしたい。2015年度からスタートする国の「子ども・子育て新制度」に関わって、「子ども園」をめざすのか、幼稚園として残るのか、また幼稚園として残る場合でも、私学助成を求めるのか「施設型給付」に切り替えるのか、その選択を迫られることになった。幼稚園経営と和光教育の存続の両立を優先しながら、こうした国の動きの中で、どの道の選択がふさわしいか。内部の教職員の理解と合意をはかりながら、理事会や法人とも相談しながら、年度中に結論を出していきたい。

鶴小では、父母・学校の念願だった学童保育クラブ「わくDO」が開設し、常設学童には40名を超える児童が登録し、放課後の生活を始めている。長期休み中の「夏っこ」「冬っこ」や、木曜日の午後だけの「木っこ」なども好評で、あわせると鶴小在籍の3割近くが「わくDO」で生活している。地域に開放していないため、補助金などない運営は財政的に厳しく、施設等については学校ができる範囲での援助をし、また夏休みの「盆踊り会」や行事ごとの「Tシャツ販売」などで協力してきている。現在3割近くが1年生で、年々人数が増えていくことが考えられるので、保育室の増築を計画している。鶴小も開校22年を越え、外壁やフェンスなどの老朽化も進んできているので、財政の許す範囲での補修を進める。また児童用のロッカーや帽子掛け等も古くなってきたので、ランドセル、帽子、体育着、上着、道具箱、絵の具箱等を個人で収納できる木製の新しい収納棚を、年次計画で特注で設置する予定である。

鶴小の校長、副校長はここ5・6年で定年を迎える。今後幼・小の次のリーダーを展望していくのか、その意識を教職員が共有することも必要となってきた。

5. 中学校・高等学校

入試状況と学校づくり

(1) 入試状況

中学は前年度入試で定員を充足したが、2014年度入試において欠員19人となった。和光両小学校からの内部進学者減（前年比-25人）が欠員に直結した結果となった。ここ数年増加している年度途中での転入希望者に対する転入試で補充しつつ、小学校・中学校の連携を一層強め、来年度入試に備えたい。

高校は内部入試、推薦入試、一般入試ともに堅調であった。男子応募者が増えた結果、前年度のような男女比のアンバランスは生じなかった。

(2) 学校づくり

中学、高校ともに「学校大好きな生徒がいっぱいの学校」「自己肯定感を育てる学校」といえる学校づくりに努め、生徒、保護者からの支持を得ている。募集対策上、保護者からのこの支持にもとづくロコミ効果は絶大である。

① 授業検討・和光教研

中学、高校それぞれの授業検討会を重ねている。和光教研での授業公開・検討会と分科会、あるいは入試説明会でも「和光の学び」をさらに打ち出していきたい。

② 学習指導要領改定への対応

中学は2011年度から新カリキュラムへの移行を開始し、2013年度に全学年で完了した。高校は2013年度から新カリキュラムへの移行を開始し、一部科目名の変更を行った。

③ 三者連絡協議会と学校協議会

中学・三者連絡協議会、高校・学校協議会が定着し、生徒会年間方針にも反映された。協議会への傍聴者参加も増えている。さらなる充実を図りたい。

④ スクールカウンセラー制度

2013年度からカウンセラーを専任職員とすることで、「和光中高型カウンセラー制度」はほぼ確立された。両小学校をふくめた「和光学園型カウンセラー制度」を検討したい。

⑤ 異文化交流国際教育

2010年度から韓国トゥレ学校との短期留学交流と1年間留学1名の受け入れを行ってきたが、相手校の学内事情で2013年度は実施できなかった。今後の方策を検討したい。

6. 大学

(1) 和光大学の中長期構想の推進

2011年5月に策定した『和光大学NEXT5+』—中長期構想、2011~2015+、活動指針—に基づく将来構想については、タイムスケジュール的には、2年を残すのみとなった。

① 財政問題については、現状の分析、具体的課題の整理を行いながらそれらの共有に留まっておき、改善方途の立案が今年度の重点課題となる。

② 教学面でのシステム改革（IT化）は、2015年度稼働開始を現時点での目標とするところ

まで検討が進んできている。このシステム改革の検討の中で、同時に教学的な課題を解決していくよう検討している。

- ③ 学生支援部門では、障がい者支援の窓口の一元化をはじめとして学生ファイルを活用したキャリア支援・学生生活支援部門の充実をはかる。
- ④ 今年度は、心理教育学科と総合文化学科の将来構想の実現に向けた定員変更や小学校教諭資格課程設置（2015年4月）の申請をおこなう。

(2) 大学認証評価

和光大学では、学校教育法に定められている「認証評価制度」に基づき、理念や教育目標などあらゆる分野を対象に自己評価・自己点検をおこなっている。それらをもとに2012年度に財団法人大学基準協会に2回目となる大学認証評価の申請をおこない、2013年3月に有効期間を2013年4月～2020年3月までとした認証評価を得た。

大学基準協会からは「努力課題」についても連絡を受けており、教育目標・教育方法の検討・議論をおこなう。財政改革についても喫緊の課題と捉え、2017年には、改善案を報告したいと考えている。

(3) 2015年度入試改革

2015年度入試制度改革検討委員会は、入試制度の見直しとともに、募集対策や入試広報ありかた、入試改革と連動する諸課題の実行について学長に答申をおこなった。これを受け、2015年度一般入試からインターネットによる出願方式を採用する。

(4) 教学条件の整備充実

- ① 各教室内設備備品の更新を進める。
- ② 教材印刷などの精度を上げるため学内印刷機を入れ替える。
- ③ 図書館利用者への各種通知・連絡システムを導入し利用者サービスの向上を図る。
- ④ ネットワーク・サーバについての安定的かつ効果的なサービスの提供と管理の効率化を図る。また、「教育機関向け総合契約」を締結し、情報基盤の強化、コンプライアンス対策、学生サービスの向上をはかる。
- ⑤ Webシステムを活用した学生サービスの向上については、早期に実現が可能になるように検討を進める。
- ⑥ 情報教室のPCリプレイスを行う。同時にシンクライアント方式を導入し、多数の端末管理を効率化していく。

(5) 国際交流

- ① 引き続き国際交流センターを中心として留学生サポート（チューター）制度など充実させながら留学生支援体制の整備を行う。
- ② 学術交流協定を締結した大学との交流を促進する。
- ③ 短期語学留学では、ラサール大学と上海大学の協定校の他、協定校以外での派遣を

実施、また各学部・学科の授業科目による多彩な海外フィールドワークも実施することに伴う日本人学生の派遣基盤整備と危機管理体制の整備をおこなっていく。

(6) 地域・他大学・高校との提携

鶴川駅前に建設された町田市文化施設の命名権（和光大学ポプリホール鶴川）の継続を含め、オープンカレッジ・ぱいでいあ、連続市民講座、地域連携講座などを実施し、地域貢献を積極的に進めていく。

ひきつづき町田、川崎、相模原、多摩地域の各自治体、大学、高校、企業等との連携を、学術・文化と生涯学習、地域環境、中高等教育の充実、インターンシップなど諸分野で進めていく。

(7) 同窓会との連携

2012年11月に設立した和光大学同窓会と連携し、卒業生と在学生の交流活動を進めていく。

(8) 大学の周年事業にむけての準備

2013年度に定めた50周年ロゴマーク・キャッチフレーズの活用をはかりながら和光大学創立50周年（2015年度）にむけた周年事業の準備をおこなう。

(9) 危機管理対策について

2013年12月、東日本大震災などの自然災害および本学において発生しうるさまざまな事象に伴う危機に対して、迅速かつ的確に対応するため「危機対策会議」の設置を定めた危機管理規程を制定した。この規程をもとに教職員への危機対策の研修・訓練の実地などを含め総合的な危機管理対策を立案していく。

併せて全学的な情報セキュリティについて検討していく。

Ⅱ. 2014（平成26）年度予算における主な事業

◆幼稚園

- 1) 幼稚園棟の劣化を抑えるための塗装工事
- 2) 花組に続いて月・星組の教室環境整備

◆小学校

- 1) 中高学年棟オープン教室と廊下部分の境にガラス扉を設置
- 2) スクールカウンセラーを今年度から自前で配置
- 3) 情報セキュリティ確保のためのサーバーリース
- 4) 中高学年棟の要補修箇所の工事

◆鶴川幼稚園

- ① 園舎老朽化のため修繕費用の計上
- ② 遊具購入
- ③ 募集対策：外部広報誌掲載、幼稚園冊子の作成費用計上

◆鶴川小学校

1. 教育環境の改善
 - ・ 教室用収納棚購入
 - ・ 図書室：木製書架の購入
 - ・ 教員・児童用パソコンのリース開始
 - ・ 放課後活動室増築工事
2. 防災安全環境の充実
 - ・ 屋上フェンスの補修・塗装工事
 - ・ 雑木林樹木伐採
 - ・ AED本体等更新

◆中学高等学校

- ① 新校舎（会議室・ゼミ室・研究室・音楽室・音楽準備室・楽器練習室）建設
- ② 体育館非構造部材調査
- ③ 調整池擁壁廻調査
- ④ 本館引込側高圧ケーブル交換

◆大学

- ① 入学者確保数 829 名を目標にして取り組んでいるが、入学者の確保に全力をあげ、かつ退学・除籍者の増加に歯止めをかけ、収入の確保に努める。
- ② 入学検定料収入について、募集対策活動を強化することにより応募者数の確保をはかる。
- ③ 寄付金収入について、寄付募集の体制と活動を強化する。
- ④ 補助金収入について、「経常費補助」における補助金増の工夫を迫及するとともに、「特別補助」の獲得を視野に置いた事業計画(予算)を立案・展開する。
- ⑤ 大学財政の収入と支出の構造的バランスについて、ひきつづき検討をすすめる。
- ⑥ 和光大学の知名度・認知度を高めるための広報・宣伝、ならびに受験生の募集対策活動を強化・拡充することに要する経費を関連事業に計上する。
- ⑦ FD活動の一環として授業評価アンケート実施にかかる経費を計上する。
- ⑧ 私大連盟が主催する各種セミナーなどに参加するための経費を計上する。
- ⑨ Web履修を実現するための調査および準備費用を計上する。
- ⑩ 教材印刷などの精度を上げるため学内印刷機の入れ替えを実施する。
- ⑪ 図書館業務システムの安定運用を図るとともに、利用者への各種通知・連絡システムを導入し利用者サービスの向上を図る。
- ⑫ 情報教室のPCリプレイスを行う。同時にシンクライアント方式を導入し、多数の端

未管理を効率化するための経費を計上する。

- ⑬ 情報基盤の強化、コンプライアンス対策、学生サービスの向上のため「教育機関向け総合契約（OVS-ES）」を締結するための経費を計上する。
- ⑭ D・H棟の空調設備改修のための工事に要する経費を計上する。教室棟の内装改修工事（D棟1.2階）・屋上防水補修工事（BCD棟）にかかる経費を計上する。
- ⑮ 引き続き給費制奨学金ならびに私費留学生授業料減免に係る所要の経費を計上する。
- ⑯ 新施設建設計画に基づく施設設備引当特定預金1億円を計上する。
- ⑰ 部室棟改修および緊急時対応を目的とした、学生厚生費引当預金の積み立てを昨年に引き続き行う。
- ⑱ 四半期ごとに予算執行状況を精査し、計画的な事業の遂行と予算の執行に努める。
- ⑲ 収入との対比における事業計画と支出の在り様についてひきつづき検討する。

Ⅲ. 学園としての取り組み

1. 第八期発展計画の立案

第七期発展計画は確定していた事業は実現されたが、検討課題であったものについては、経済状況、社会状況の変化の中で、実現に至らないものもあった。また、鶴川駅南の土地の取得に関わっては、専門家チームに検証・提言をいただく取り組みに入っている。

2015年～2024年が次の十カ年計画の時期に当たる。第八期発展計画を立案する準備に入る年となる。

2. 施設設備引当特定預金の積み立て

全体の計画立案を視野に入れつつ、引き続き個別に必要な施設建設の準備を進める。

大学においては、施設設備充実のために施設設備引当特定預金を積み立てる。しかし、周年事業（学園80周年、大学50周年）に関わる施設設備引当特定預金については財政上の悪化もあり、計画変更を行って、取りやめることとしている。

3. 広報活動の強化

学園の認知度を高めていく取り組みとして、インターネットを活用した学園ホームページの充実に取り組んできている。ポータルサイト・各校のサイトの統一イメージ作りに高校以下のウェブ委員会が引き続き積極的に取り組んでいる。看板、ポスターなども、主要駅、道路に掲示するようになっている。内部進学や募集対策に係わる学園全体の資料やデータの収集を引き続き進め、蓄積していく。

4. 寄付募集活動の強化

学生生徒等納付金の減少が続いている中、収入増をはかることが必至である。和光学園の寄付金収入の割合は他と比較して低い。法人事務局内に募金担当者を定め、学園全体の寄付募集態勢を整える取組をし、全体を整理して、広報を図っていく。各校の施設設備の充実のための寄付募集を軸に積極的に取り組んでいく。

IV. 2014（平成26）年度予算について

入試状況は大変厳しい状況となっている。大学では初めて定員割れの事態となる恐れがあり、高校以下でも、前年を下回る校が二校でている。大幅な収入減が避けられない状況となっている。各校の教育活動の予定の大綱は、事業計画書を参照されたい。

一、資金収支計算

1. 収入の部

予算の総額は約74億1千万円で、前年度予算総額に比して、2億6千万円余減少している。これは、主として前年度繰越支払資金の減少による。収入の中心となる学生生徒等納付金は、前年度並みを見込んでいる。大学では、前年度確保目標割れによる減収が大きかったが、現段階では目標確保を見込んでいる。高校以下では、残念ながら、4校園が定

員を満たさなかった。卒業学年は定員または定員に近い人数であることから、減収となる校もあり、前年度予算に対して約5百万円の減収となる。補助金については、高校以下諸学校、大学ともに経常費補助が停滞・減少の傾向にあり、特別助成の獲得できる事業も少なく、1千万円余の減収計上となった。寄付金は、前年度に引き続き取り組みを強化し、増収を目指す。

(収入の部)

単位千円

科目	2014年度予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金収入	4,573,809	4,563,639	10,170
手数料収入	94,413	77,403	17,010
寄付金収入	101,100	58,888	42,212
補助金収入	1,019,936	1,031,639	△ 11,703
資産運用収入	12,864	13,193	△ 329
資産売却収入	0	884	△ 884
事業収入	51,789	51,034	755
雑収入	116,202	111,783	4,419
借入金等収入	77,000	71,800	5,200
前受金収入	1,633,470	1,667,586	△ 34,116
その他の収入	756,916	423,843	333,073
資金収入調整勘定	△ 1,774,926	△ 1,592,348	△ 182,578
前年度繰越支払資金	745,764	1,192,756	△ 446,992
合計	7,408,337	7,672,100	△ 263,763

(支出の部)

科目	2014年度予算	前年度予算	増減
人件費支出	4,356,948	4,386,685	△ 29,737
教育研究経費支出	1,075,579	1,051,430	24,149
管理経費支出	467,404	532,147	△ 64,743
借入金等利息支出	10,924	11,988	△ 1,064
借入金等返済支出	128,750	104,250	24,500
施設関係支出	405,343	45,898	359,445
設備関係支出	159,561	172,304	△ 12,743
資産運用支出	114,608	175,608	△ 61,000
その他の支出	462,033	730,186	△ 268,153
資金支出調整勘定	△ 270,458	△ 284,160	13,702
次年度繰越支払資金	497,645	745,764	△ 248,119
合計	7,408,337	7,672,100	△ 263,763

2. 支出の部

施設関係への支出は中高において教室棟の増築を行うことにより、前年度比約3億6千万円の増となっている。人件費支出については、例年通り定昇分を確保しており、前年比減少分は退職金支出見込みの減による。他の科目についてはそれぞれ経費削減を図っているが、教育研究経費支出において、支払

修繕費支出、業務委託費支出の増により、若干前年度を上回った。管理経費支出においては各費目縮減が図られ、教育研究費支出の増加分を超える削減がなされた。

結果として、次年度繰越支払資金は約2億5千万円減の約5億円となり、前受金、預り金を除くと、マイナスとなる事態が続いている。資金的に苦しさが一層増すことになった。

二、消費収支計算

1. 消費収入の部

帰属収入の合計は約59億8千万円で二次補正よりは6千万円余の増だが、前年度の当初予算からは約1億8千万円の減となっている。これは学生生徒納付金の減収による。なお、本年度は退職財団からの交付金が若干増となっている。中高においては、施設設備

引当特定預金を取り崩して、教室棟建設に振り替えるので、基本金組入額は、約1億3千万円の増に止まり、消費収入の合計は57億円余で前年比約7千万円余の減となった。なお、建設以外の基本金は大学の二号基本金積み立て分と借入金返済の一号基本金である。

2. 消費支出の部

消費支出の合計は約64億2千万円で前年比4千万円余の減となった。これは、主として管理経費の減によるものである。それらのことによって、消費収入と比しての消費支出超過額は、高校以下諸学校約3億6千万円、大学3億4千万円余となり、全体で7億円余となった。これは、前年度予算における超過額に比して約3千万円の増である。経費削減等の努力を行ったが

消費支出の超過額を減ずることはできず、結果として、翌年度繰越消費支出超過額は84億円余と肥大した。この額は、帰属収入を超える額であり、財政状況は一層の厳しさを増していることを示している。また、消費支出が帰属収入を4億4千万円余超過している。支出超過の状態がこのところ続いており、きわめて厳しい状態にあるといえる。

三、おわりに

先に述べたように、きわめて厳しい財政状況となっている。帰属収支差額が-4億4千万円を超えており、前年度当初予算の倍となっている。ちなみに、帰属収支差額比率は本年度予算では-7.4%であり、前年度当初予算では-3.7%であった。また、次年度繰越支払資金が枯渇している。入試状況が改善されなければ、資金的に行き詰まるのは時間の問題と言えるだろう。この間、ぎりぎりまで経費の節減をしてきた。また、諸手当の整理を図ろうとしてきたが、それ自体ままならぬ状態であったが、その状態を続けることはできなくなった。期末手当の減額をはじめとした、人件費の削減は避けて通れない状態である。入学者数が確定した段階で、収入額を押さえ、必要な支出削減策を年度当初から行わなければならない。

(消費収入の部)

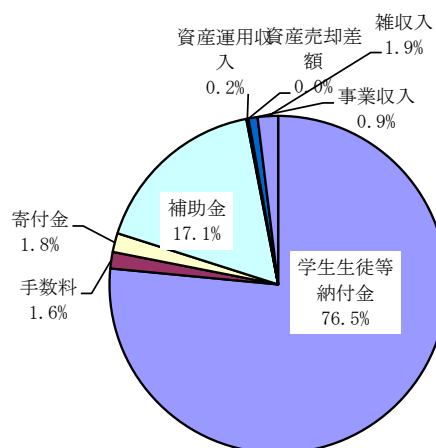
単位千円

科 目	2014年度予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金	4,573,809	4,563,639	10,170
手数料	94,413	77,403	17,010
寄付金	108,528	67,782	40,746
補助金	1,019,936	1,031,639	△ 11,703
資産運用収入	12,864	13,193	△ 329
資産売却差額	0	162	
事業収入	51,789	51,034	755
雑収入	116,202	111,783	4,419
資金収支との調整勘定	0	884	
帰属収入合計	5,977,541	5,917,519	60,022
基本金組入額合計	△ 273,203	△ 145,312	△ 127,891
消費収入の部合計	5,704,338	5,772,207	△ 67,869

(消費支出の部)

科 目	2014年度予算	前年度予算	増減
人件費	4,400,662	4,384,980	15,682
教育研究経費	1,477,477	1,463,483	13,994
管理経費	518,188	582,436	△ 64,248
借入金等利息	10,924	11,988	△ 1,064
資産処分差額	8,608	12,343	△ 3,735
徴収不能額	89	45	44
徴収不能引当金繰入額	2,000	2,573	△ 573
消費支出の部合計	6,417,948	6,457,848	△ 39,900
当年度消費支出超過額	713,610	685,641	27,969
前年度繰越消費支出超過額	7,809,296	7,123,655	685,641
基本金取崩額	120,000	0	120,000
翌年度繰越消費支出超過額	8,402,906	7,809,296	593,610

帰属収入 (59.8億円) の構成比率



消費支出 (64.2億円) 構成比率

